

# 国民健康保険事業特別会計



## 平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計決算に係る 主要施策報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計決算に係る主要施策の成果を次のとおり報告する。

平成30年8月24日

小郡市長 加地良光

平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を説明いたします。

国民健康保険制度は、病気やケガをしたときに、安心して医療を受けることが出来るように、加入者は保険税及び自己負担を、国・県・市等は負担金を出し、必要な医療費を社会全体で支え合う制度です。国保は、すべての人が何らかの保険に加入することとなっている我が国の「国民皆保険制度」の中核として、地域住民の医療の確保と健康の保持、増進に大きく貢献しています。

しかしながら近年は、加入者に占める高齢者比率の増加に伴い医療費が増加していることに加え、非正規雇用労働者などの低所得者の増加による保険税収入の伸び悩みもあり、国民健康保険制度を取り巻く環境は、きわめて厳しい状況となっています。

平成29年度の決算は、歳出は医療費が若干減少し、歳入は、国費の財政支援、市の一般会計からの法定外繰入のため、単年度で3億1,238万円の黒字となっています。これに伴い累積赤字は減少し、2億2,085万5千円となりました。

これまでもこの累積赤字解消のために、健康づくりや特定健診・特定保健指導の推進、レセプト点検の実施、ジェネリック医薬品の普及促進などに取り組んできております。今後も保険者努力支援制度などに取り組むことにより医療費の適正化に努め、累積赤字解消に努めてまいります。

平成29年度の国民健康保険加入世帯数は、年度平均7,600世帯で全世帯数の32%にあたり、被保険者数は、12,162人で、市民の20%が国民健康保険に加入しています。

なお、平成30年度からの国保制度改革では、財政支援の拡充とともに、財政運営の責任主体を県が担うことで、国保制度の安定化を図ることとなっています。

平成29年度の歳入歳出決算額は、下記の通りです。

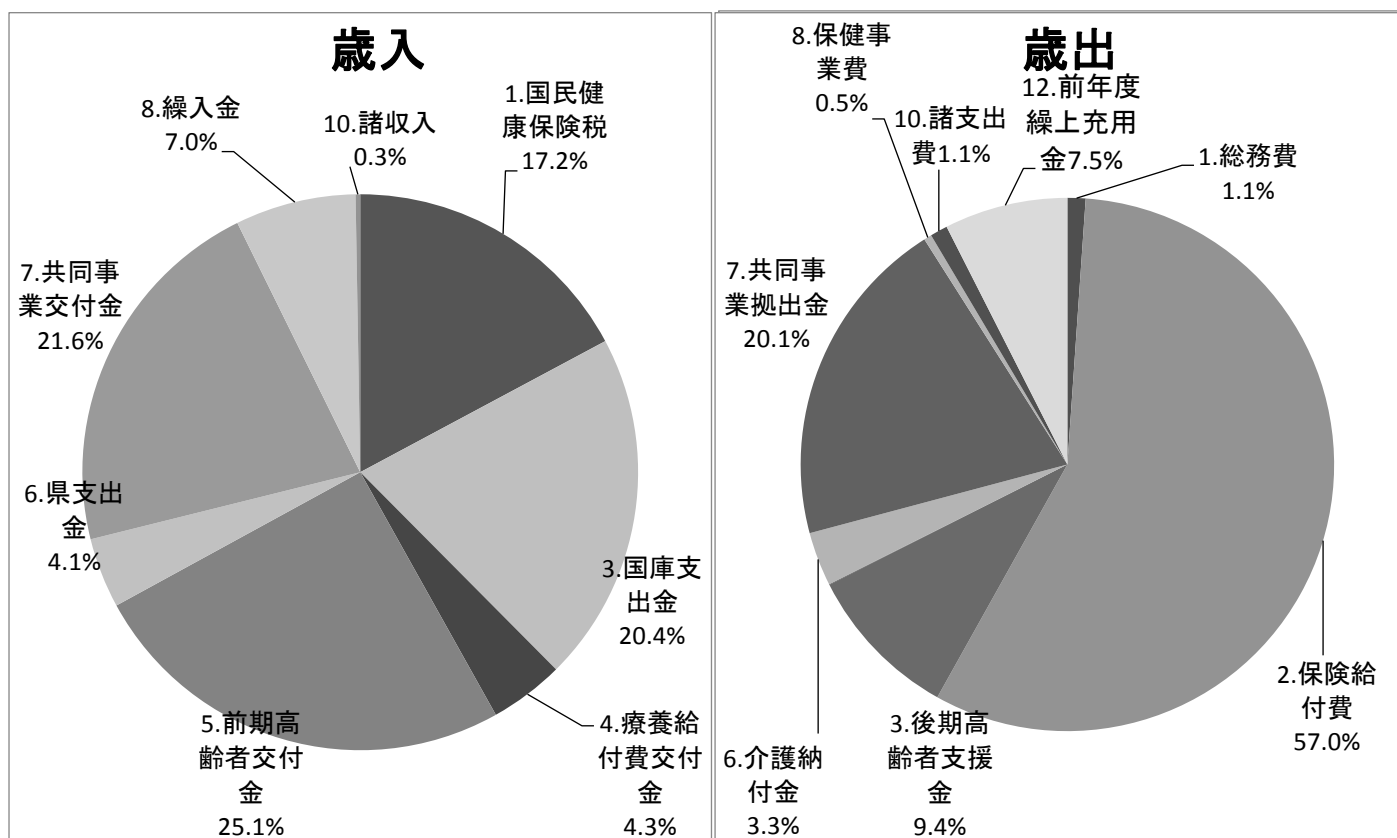
歳入決算額	6,907,557千円
歳出決算額	7,128,412千円
歳入歳出差引額	△220,855千円
実質収支額(繰越等を除く)	△220,855千円

※単年度収支(実質収支-前年度実質収支) 312,380千円

歳入歳出決算の状況(端数調整あり)

(単位:千円、%)

歳入(科目)	決算額	構成比	歳出(科目)	決算額	構成比
1 国民健康保険税	1,186,500	17.2	1 総務費	78,103	1.1
2 使用料及び手数料	823	0.0	2 保険給付費	4,063,993	57.0
3 国庫支出金	1,407,097	20.4	3 後期高齢者支援金	673,051	9.4
4 療養給付費交付金	299,178	4.3	4 前期高齢者納付金等	2,421	0.0
5 前期高齢者交付金	1,736,827	25.1	5 老人保健拠出金	13	0.0
6 県支出金	282,021	4.1	6 介護納付金	233,015	3.3
7 共同事業交付金	1,491,592	21.6	7 共同事業拠出金	1,435,837	20.1
8 繰入金	485,045	7.0	8 保健事業費	33,493	0.5
9 繰越金	0	0.0	9 公債費	0	0.0
10 諸収入	18,474	0.3	10 諸支出費	75,251	1.1
11 財産収入	0	0.0	11 予備費	0	0.0
			12 前年度繰上充用金	533,235	7.5
歳入合計	6,907,557	100.0	歳出合計	7,128,412	100.0



※構成比0.0%の科目は円グラフの説明を省略しています

国民健康保険被保険者の状況(年度平均)

(単位:世帯、人)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
世 帯 数		7,627	7,699	7,633	7,558	7,600
被保険者数	一般	12,431	12,510	12,294	12,037	11,956
	退職	801	675	562	400	206
	合計	13,232	13,185	12,856	12,437	12,162

国民健康保険高齢受給者(70歳以上75歳未満)及び前期高齢者(65歳以上75歳未満)の状況

(単位:人)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
高齢受給者 (70~74)	2,680	2,721	2,577	2,559	2,602
前期高齢者 (65~74)	5,430	5,558	5,643	5,564	5,462

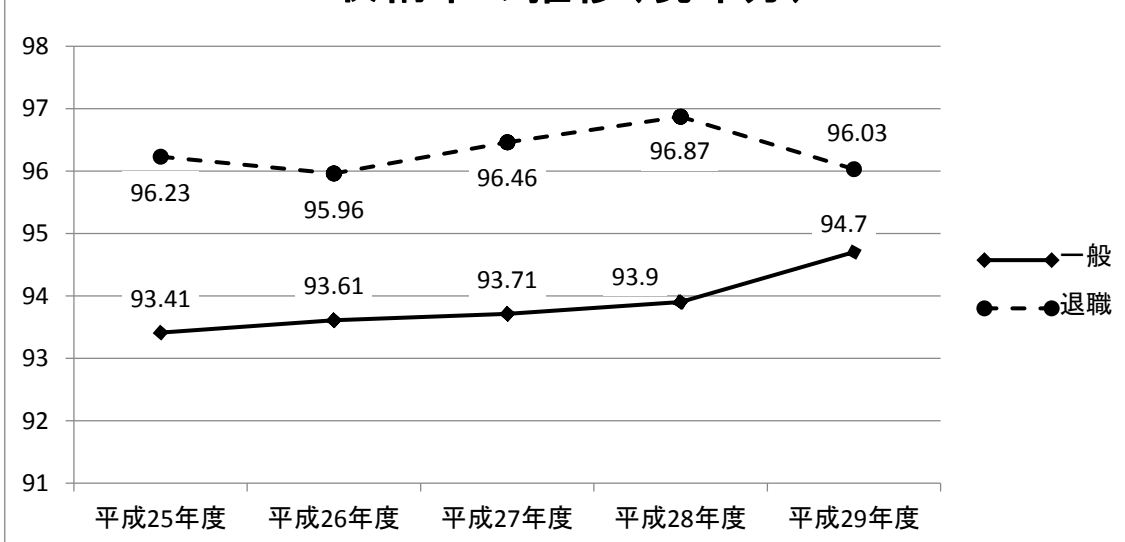
国民健康保険税の調定額及び収納率(事業状況報告書による)

(上段:調定額、中段:収納額、下段:収納率)

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般	現 年 分	1,158,118	1,155,022	1,146,416	1,161,720	1,130,104
		1,081,799	1,081,230	1,074,363	1,090,900	1,070,184
		93.41%	93.61%	93.71%	93.90%	94.70%
	滞納繰越分	422,422	406,603	393,194	375,069	340,086
		59,624	62,419	71,049	83,949	93,165
		14.11%	15.35%	18.07%	22.38%	27.39%
退職者	現 年 分	96,256	80,539	63,680	38,801	21,162
		92,629	77,289	61,425	37,586	20,322
		96.23%	95.96%	96.46%	96.87%	96.03%
	滞納繰越分	13,507	13,841	17,237	15,668	13,244
		2,791	1,860	3,584	4,044	2,829
		20.66%	13.44%	20.79%	25.81%	21.36%

収納率の推移(現年分)



## 理由別不納欠損状況

(単位：件、円)

事 由	27年度		28年度		29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第4項に基づき 執行停止、3年経過により消滅	31	2,015,936	44	5,961,667	34	3,927,391
地方税法第15条の7第1項に基づく 執行停止中、時効完成	104	13,661,477	74	10,980,540	58	11,034,104
地方税法第18条該当 納税指導する も及ばず時効完成	0	0	0	0	0	0
地方税法第15条の7第5項に基づく 執行停止後、不納欠損	0	0	2	1,666,803	1	211,400
合 計	135	15,677,413	120	18,609,010	93	15,172,895

## 被保険者の諸率

(歳 入)

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り
保 険 税	158,577	94,152	160,953	97,811	156,118	97,558
国 庫 支 出 金	178,579	106,028	188,148	114,338	185,144	115,696
療養給付交付金	27,866	16,545	30,359	18,449	39,366	24,599
前期高齢者交付金	222,049	131,837	219,961	133,671	228,530	142,808
県 支 出 金	43,807	26,009	42,549	25,857	37,108	23,189
共同事業交付金	194,018	115,195	205,452	124,854	196,262	122,644
一般会計繰入金	66,469	39,465	62,641	38,067	63,822	39,882
そ の 他	2,761	1,639	2,974	1,807	2,539	1,587
合 計	894,126	530,870	913,037	554,854	908,889	567,963

(歳 出)

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り
総 務 費	8,210	4,875	8,760	5,323	10,277	6,422
療 養 諸 費	479,149	284,485	479,442	291,358	464,357	290,175
審 査 手 数 料	980	582	936	569	924	577
その他の保険給付	2,237	1,328	2,285	1,389	2,568	1,605
高 額 療 養 費	65,383	38,820	70,890	43,080	66,887	41,798
後期高齢者支援金	90,925	53,985	91,351	55,514	88,559	55,341
前期高齢者納付金等	63	37	68	41	319	199
保 健 事 業 費	4,000	2,375	3,841	2,334	4,407	2,754
介 護 納 付 金	29,191	17,331	28,264	17,176	30,660	19,159
共同事業拠出金	194,908	115,723	199,124	121,008	188,926	118,059
そ の 他	3,139	1,864	5,886	3,577	9,903	6,189
前年度繰上充用金	107,772	63,988	92,741	56,359	70,163	43,844
合 計	985,957	585,393	983,588	597,728	937,950	586,122

主な歳出の内訳  
2款 保険給付費

(単位:千円)

保険給付費		財源内訳				国保年金課	
総額	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
	4,063,993	914,040	151,921			2,036,199	961,833

○療養給付費(保険者負担額)

一般 203,792件 3,373,884千円  
退職 3,937件 103,923千円 **合計 3,477,807千円**

療養給付費内訳(費用額:自己負担分を含む) (単位:件、千円)

区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
入院	一般	3,387	1,924,437	3,509	1,938,694	3,493	1,921,224
	退職	185	97,693	152	88,024	107	59,716
入院外	一般	112,991	1,554,008	112,025	1,526,047	110,426	1,509,082
	退職	6,028	102,790	4,158	102,800	2,055	53,547
歯科	一般	22,646	320,661	22,809	326,105	22,368	318,739
	退職	1,245	17,750	756	10,929	428	5,580
調剤	一般	67,489	723,825	67,880	719,068	67,149	721,211
	退職	3,602	42,785	2,560	36,051	1,303	20,549
食事療養	一般	(3,282)	111,045	(3,400)	115,265	(3,398)	114,600
	退職	(179)	5,517	(141)	4,288	(105)	3,557
訪問看護	一般	281	29,899	301	24,329	356	24,007
	退職	8	495	58	8,507	44	6,107
合計	一般	206,794	4,663,875	206,524	4,649,508	203,792	4,608,863
	退職	11,068	267,030	7,684	250,599	3,937	149,056
	計	217,862	4,930,905	214,208	4,900,107	207,729	4,757,919

○療養費(保険者負担額)

療養費内訳 (単位:件、千円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
一般	6,578	46,111	7,071	49,423	7,156	50,239
退職	481	2,609	251	1,683	159	1,067

○その他の給付(保険者負担額)

高額療養費内訳 (単位:件、千円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
一般	5,571	469,480	5,967	497,227	6,684	485,669
退職	300	29,585	372	38,563	228	22,674

高額介護合算療養費内訳 (単位:件、千円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
一般	8	217	10	336	8	900
退職	1	136	2	152	0	0

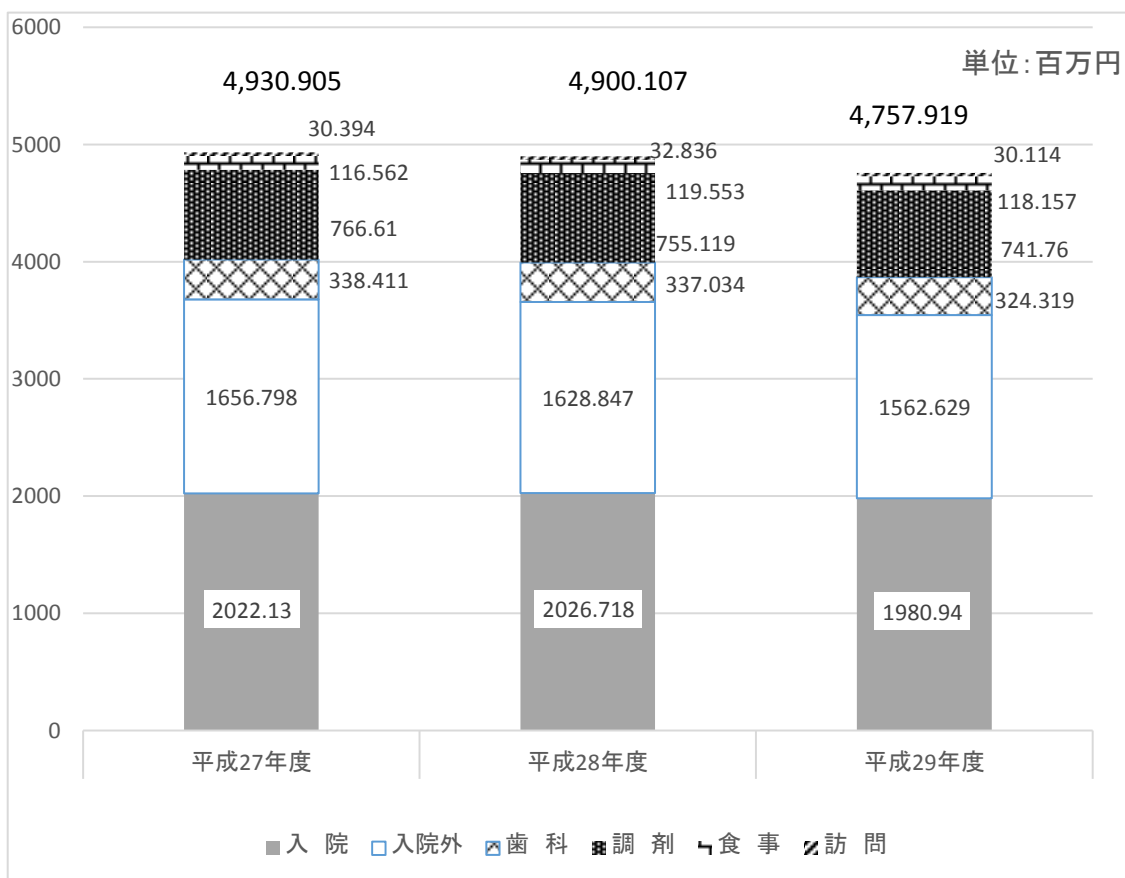
出産育児一時金・葬祭費 (単位:件、千円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
出産育児一時金	35	14,684	35	14,649	35	16,516
葬祭費	68	2,040	71	2,130	70	2,100

○審査支払手数料 7,014千円  
 ○出産育児支払手数料 7千円  
 保険給付費 合計 (千円単位端数調整あり) 4,063,993千円

療養給付費の推移(平成27年度～平成29年度)

※費用額:自己負担分も含む





8款 保健事業費 1項 特定健康診査事業費

(単位:千円)

特定健康診査・特定保健指導事業					健康課
総額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
28,511	5,881	6,279			16,351
【施策の目的】					
<p>特定健康診査・保健指導は、内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備群を減少させることが目的である。生活習慣病は自覚症状がないまま進行するため、健診は個人が生活習慣を振り返る絶好の機会と位置づけ、行動変容につながる保健指導を行う。</p>					
【施策の実施】 平成30年3月31日現在					
健康診査の種類		対象者	受診者数	受診率	
特定健康診査		40～64歳	3,321 人	790 人	34.9 %
		65～74歳	5,403 人	2,298 人	
平成30年7月10日現在					
特定保健指導の種類		対象者	実施者数	実施率	
特定保健指導 積極的支援 動機づけ支援		40～64歳	55 人	11 人	76.1 %
		40～64歳	67 人	54 人	
		65～74歳	246 人	215 人	
		65～74歳	246 人	215 人	
* 保健指導終了率は現在集計中					
【施策額の内訳】					
施策内容		施策額			
特定健康診査		25,663 千円			
特定保健指導		2,848 千円			
合計		28,511 千円			
【施策の効果】					
<p>年1回の健康診査を実施することで住民の健康管理と健康維持につながっている。特定保健指導事業を実施することにより、健診結果をもとに対象者自身が現在の体の状態を把握し、生活習慣を振り返り、行動変容につなげることができている。</p>					

8款 保健事業費 2項 保健事業費

はり・きゅう施術費助成事業(国保)					国保年金課	
総額	財源内訳				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
2,032					2,032	
【施策の目的】						
国民健康保険の被保険者の健康増進に資する。						
【施策の実施】						
<p>利用回数 1世帯60回/年 助成額 1,200円/回</p>						
(単位:件、円)						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度
件数	2,142	1,895	1,693	継続利用世帯	79	64
支払額	2,998,800	2,653,000	2,031,600	継続利用世帯の 世帯数に占める率	47.9%	42.7%
世帯数	203	165	150			

1人当たり医療費の推移(国保:平成25年度～平成29年度)

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小郡市	376	377	389	400	397
福岡県平均	349	357	371	371	375
全国平均	325	333	350	353	362

※平成29年度は速報値

